
事業総括

1999年度、SPFは全体で93件（約9億3000万円）の事業を実施しました。事業運営費を除く事業費^注は、98年度の6.97億円から99年度は4.73億円へと減少しました。一般基金、各特別基金とも押しなべて昨今の低金利の影響から事業規模の縮小を余儀なくされました。

この傾向を反映して、平均事業規模が約1000万円と、プロジェクト小型化の傾向が顕著となりました。これはここ当分の間を財団氷河期と位置づけ、さまざまな新たな可能性をパイロット的に試行する「仕込み」の期間と考えるスタンスの反映でもあります。

事業を取り巻く環境は相変わらず厳しいものでしたが、財団の将来の活力を維持すべく98年度から開始した一般事業・各基金のガイドライン見直し作業の成果があがり始めているのが明るいニュースです。

具体的には、一般事業、笹川太平洋島嶼国基金、笹川南東アジア協力基金の新たなガイドラインが完成、また笹川中欧基金のそれも、部内外の関係各位のご協力により、さまざまな情報収集、研究会などを経て、ほぼ最終ドラフトの段階に到達しています。笹川日中友好基金は運営委員の顔触れを大幅に変えて、設立10年を節目に過去の活動の総括と新機軸を検討することになりました。

この種の作業に加え、新たな問題領域への取り組みとして、非営利組織における事業評価制度のあり方について、事業化して第一歩を踏み出しました。市場原理による評価が期待できないNPOにとって、この問題は最大の課題の一つであり、息の長い取り組みが必要とされるでしょう。

一方、これまでの財団の「広報活動」というコンセプトをさらに拡大して、これをアジアからの「情報の発信」事業にいかに発展させていけるかの検討にも着手しました。

（注）経常事業（事業運営、次年度プログラム作成、広報）を除く。

近年の事業実績

単位：千円

	一般事業	笹川太平洋 島嶼国基金事業	笹川日中 友好基金事業	笹川中欧 基金事業	笹川南東アジア 協力基金事業	笹川奨学 基金事業	合計
1997年度	60件 926,559	10件 89,074	21件 170,479	8件 158,615	7件 100,823	5件 66,848	111件 1,512,398
1998年度	41件 657,142	7件 80,870	20件 190,869	9件 72,837	12件 105,070	0件 0	89件 1,106,788
1999年度	43件 560,295	8件 62,872	20件 158,118	7件 69,576	15件 82,126	0件 0	93件 932,987

- (注) 1. 複数の事業を合わせて1事業の構成となっているものについては、各々の事業ごとに1件として計上している。
2. 笹川奨学基金の全基金とその他財産およびその全事業は、1997年7月1日をもって国際研究奨学財団（現東京財団）に移管された。
3. 千円以下で四捨五入したため、事業総覧および財務報告の合計金額とは一致しない部分がある。

1999年度事業概要

単位：千円

	一般事業	笹川太平洋 島嶼国基金事業	笹川日中 友好基金事業	笹川中欧 基金事業	笹川南東アジア 協力基金事業	合計
助成事業	34件 193,006	5件 24,594	12件 60,368	5件 16,637	10件 46,802	66件 341,408
自主事業	9件 367,289	3件 38,278	8件 97,750	2件 52,938	5件 35,324	27件 591,579
運営	(226,776)	(28,771)	(52,229)	(42,059)	(27,559)	(375,370)
開発	(58,798)	(0)	(2,425)	(0)	(0)	(61,223)
広報	(22,753)	(0)	(0)	(0)	(0)	(22,753)
継続事業	26件 178,469	5件 26,642	7件 38,046	4件 20,236	5件 21,471	47件 284,864
新規事業	14件 73,499	2件 7,459	11件 65,418	2件 7,281	9件 33,096	38件 186,753
経常事業	3件 308,327	1件 28,771	2件 54,654	1件 42,059	1件 27,559	8件 461,370

- (注) 1. 表中の「運営」は「事業運営費」、「開発」は「次年度プログラム作成経費」を指す。
2. 複数の事業を合わせて1事業の構成となっているものについては、各々の事業ごとに1件として計上している。
3. 千円以下で四捨五入したため、事業総覧および財務報告の合計金額とは一致しない部分がある。

1999年度事業総覧 (単位：円)

一般事業費	560,294,885
特定基金事業費	372,692,190
総事業費	932,987,075

各事業の詳細については、事業概要（16～65ページ）をご覧ください。

一般事業

・世界的政策課題：揺れる国民国家と新たな世界秩序の構築に向けて	131,156,070
1．揺れる国民国家体制と新たな地球社会	62,060,947
予防外交と日本の役割	2,660,000
地域紛争とビジネスリーダーの役割	8,257,000
文化と民族——アジアの民族共存メカニズム探求	8,083,216
アジア太平洋地域におけるアメリカの役割：21世紀へ向けての日米関係の含意	11,284,000
北東アジアの多国間非公式対話促進	1,286,402
朝鮮半島の経済改革政策研究	908,570
朝鮮半島の市場経済人材育成	377,832
米国—アジアの対話促進	7,622,109
中東における新たな対話メカニズムの促進	15,468,220
日本予防外交センター設立支援	7,400,000
2．開発と移行経済：東アジアモデル	36,841,922
中央アジア諸国の移行経済支援	29,799,602
開発パラダイムの再考：日本、アジアNIEsの経済発展経験を参考に	7,042,320
3．地球環境	32,253,201
LEADジャパン・プログラム支援	20,000,000
温室ガス削減のための提言：アジアのケーススタディを通して	5,330,006
山・川・海プロジェクト——子供の環境活動強化モデルの開発——	6,923,195
・激変する世界と相互理解：行動的ネットワークの推進	26,448,823
1．都市・町・村の国際ネットワーク	13,255,979
山間過疎地問題の国際研究・研修ネットワーク	13,255,979
2．研究活動の国際化	13,192,844
テクノロジカル・パートナーシップ	6,504,044
国際知的交流委員会	6,688,800

. 国際的視野における民間公益活動：社会的認識の向上と諸機能の活性化		70,439,015
1. 民間公益活動に関する調査・研究		8,499,134
アラブの文化的背景におけるボランティア活動の調査		1,523,125
イスラムとシビル・ソサエティ：東南アジアの視点から		6,976,009
2. キャパシティ・ビルディング		29,103,131
アジアのフィランソロピー組織の人材育成		2,870,409
自治体職員協力交流		10,746,900
NGO連携推進型自治体国際協力推進		5,131,494
南部アフリカ地域CSROネットワーク強化		2,666,594
非営利組織のための評価：組織能力の向上に向けて		7,687,734
3. 社会装置化へ向けての諸作業		32,836,750
アジア地域における資金仲介インターメディアリ(CSRO)の啓蒙促進		13,689,744
フィリピン非営利セクター資金源情報整備		2,885,735
タイ非営利セクター資金源情報整備		3,309,022
インドネシア非営利セクター資金源情報整備		3,471,610
NPOの研究・教育ネットワーク形成		7,000,000
NGO税制優遇資格審査評議会(PCNC)のシステム評価と紹介		2,480,639
. 運輸・海事に関わる事業		23,924,023
国際観光テーマ地区外客誘致促進		3,067,674
日本語ガイド実務研修		1,243,105
北西太平洋における海洋汚染国際協力促進 / フェーズ		2,990,730
東アジア国際運輸政策会議		3,872,023
運輸関係国際協力要員OJT		3,498,160
国際会議誘致の促進		1,981,943
開発途上国の交通公害総合改善計画への協力		1,778,220
東アジアの水路技術の向上・改善のための支援		3,492,168
国際的な篤志観測船通報の支援		2,000,000
. 財団の基盤強化		308,326,954
広報		22,752,841
次年度プログラム作成経費		58,798,031
事業運営費		226,776,082

特定基金事業

笹川太平洋島嶼国基金事業 62,872,603

1. それぞれの島社会の価値観や文化的アイデンティティを尊重した交流事業	16,286,761
太平洋島嶼国メディア関係者招へい	4,998,767
やしの実大学	4,508,494
太平洋島嶼国教育フォーラム	6,779,500
2. ミクロネシア地域を中心にしたつつ域内の調和を図るための事業	5,000,000
ミクロネシア地域日本理解教育支援	5,000,000
3. 遠隔教育事業を中心とした人材育成事業	12,814,778
ミクロネシア看護医療改善のための遠隔教育	4,782,900
遠隔教育推進のための情報通信技術・応用訓練	5,572,162
ミクロネシア地域の社会問題解決に向けたオンライン教育	2,459,716
4. 各種NGO、NPOとのネットワーク形成ならびにアジア諸国との連携を促進する事業	0
5. 基金の基盤強化	28,771,064
事業運営費	28,771,064

笹川日中友好基金事業 158,117,948

1. 21世紀の日中関係に向けた人材育成	47,427,344
笹川中国留学生奨学金	13,625,459
中国国際関係学ネットワークキング	5,090,909
第2期中国辺疆地区高校生交流	5,185,807
中国農村リーダー育成 / フェーズ	4,295,349
日本語学習者奨学金	4,519,879
安全保障問題専門家養成	6,238,308
日中青年対話促進訪日	7,656,408
実用的中国語検定創設準備	815,225
2. 21世紀の日中関係に向けた相互理解の深化	35,819,927
企業診断制度導入のための専門家交流	6,483,590
国務院行政改革訪日交流	6,237,874
直轄市環境保全担当市長訪日交流	6,630,345
日中安全保障研究交流準備	11,309,064
21世紀若手日本研究者フォーラム	2,367,844
日中関係史国際シンポジウム	2,791,210
3. 21世紀の日中関係への提言	9,528,786
中日民間交流大会	9,528,786
4. 世界発信を準備する社会の醸成	10,688,099
南水北調西線計画基礎調査	2,537,443
私立学校の学校法人化準備	5,179,820
21世紀の都市生活環境総合開発セミナー	2,970,836
5. 基金の基盤強化	54,653,792
次年度プログラム作成経費	2,425,125
事業運営費	52,228,667

笹川中欧基金事業	69,575,763
1. 移行期経済支援	3,606,437
中欧の労使関係についての国際会議	3,606,437
2. 第3セクター活動支援	4,498,200
非営利セクター地方展開支援（ハンガリー）	3,428,700
スロバキア非営利セクター・プレスモニタリング支援	1,069,500
3. 人材育成	19,412,278
中欧人物招へい	10,879,528
スロバキア外交政策研究支援 / フェーズ	4,858,000
スロバキア次世代リーダー育成	3,674,750
4. 基金の基盤強化	42,058,848
事業運営費	42,058,848

笹川南東アジア協力基金事業	82,125,876
1. 人物交流	4,627,258
人物交流：21世紀若手指導者交流プログラム	4,627,258
2. 人的資源開発	26,773,000
域内循環システムによるミャンマー・シャン州流域環境改善	5,600,000
インドシナにおけるメディア関係者育成	13,755,009
インドシナ諸国教育メディア人材育成	2,768,931
ラオスにおける農業番組制作支援	4,128,500
カンボジアのメディア支援	2,320,250
ミャンマーにおける市場経済教育番組放映	4,537,328
ミャンマー国際経済セミナー / 研究	3,162,741
ラオスにおける経済政策研究能力の強化	4,255,250
3. 活動事業・政策に結びつく研究	23,166,021
ミャンマーの近代化と国内資金動員	5,283,262
ミャンマーとカンボジアの域内協調戦略	8,267,143
ミャンマーとASEAN：信頼関係の深化に向けた対話	7,016,666
ラオスにおけるアセアン経済協力の理解促進	2,598,950
4. 基金の基盤強化	27,559,597
事業運営費	27,559,597

1999年度財務報告 (2000年3月31日現在)

収支計算書 (単位: 千円)

	1995年度	1996年度	1997年度	1998年度	1999年度
収入の部					
基本財産運用収入	1,489,819	1,290,990	1,421,100	1,148,469	818,254
基金運用収入	531,925	556,423	464,979	479,029	453,198
補助金等収入	468,253	389,000	0	0	0
特定基金収入	2,500,000	2,500,000	0	0	0
基本財産収入	1,171,419	500,000	75,000	0	0
雑収入	394,473	33,027	30,536	31,128	27,475
敷金保証金戻り収入	0	165	0	12,616	25,783
特定預金取崩収入	19,955	40,829	52,758	53,879	35,726
固定資産売却収入	75	77,108	32,880	0	2,760
前期繰越収支差額	955,075	994,239	1,140,399	660,939	792,711
収入合計	7,530,994	6,381,781	3,217,652	2,386,060	2,155,907
支出の部					
事業費	1,639,204	1,370,736	1,512,398	1,106,791	932,987
管理費	720,477	739,987	393,628	392,198	368,017
固定資産取得支出	16,325	5,859	19,614	1,170	0
敷金保証金支出	170	0	165	0	0
基本財産繰入支出	1,171,419	500,000	127,652	0	0
特定基金繰入支出	2,500,000	2,500,000	0	0	0
特定預金支出	489,160	124,800	94,750	93,190	37,646
寄付金支出	0	0	408,506	0	0
雑支出	0	0	0	0	12,318
支出合計	6,536,755	5,241,382	2,556,713	1,593,349	1,350,968
次期繰越収支差額	994,239	1,140,399	660,939	792,711	804,939

正味財産増減計算書 (単位: 千円)

	1995年度	1996年度	1997年度	1998年度	1999年度
増加の部					
資産増加額	4,334,373	3,345,115	313,735	259,168	92,734
負債減少額	19,812	40,828	29,668	56,353	35,725
増加額計	4,354,185	3,385,943	343,403	315,521	128,459
減少の部					
資産減少額	201,068	166,157	8,683,756	141,040	129,063
負債増加額	37,961	103,776	36,126	33,410	28,182
減少額	239,029	269,933	8,719,882	174,450	157,245
当期正味財産増加額	4,115,156	3,116,010	8,376,479*	141,071	28,786*
前期繰越正味財産	74,068,822	78,183,978	81,299,988	72,923,509	73,064,580
期末正味財産合計額	78,183,978	81,299,988	72,923,509	73,064,580	73,035,794

* は当期正味財産減少額

貸借対照表 (単位：千円)

1996年3月31日 1997年3月31日 1998年3月31日 1999年3月31日 2000年3月31日

資産の部

流動資産	1,115,151	1,251,915	753,030	873,101	889,995
現預金	725,643	274,629	215,661	168,172	151,635
その他	389,508	977,286	537,369	704,929	738,360
固定資産	77,312,215	80,345,013	72,454,451	72,440,808	72,392,250
基本財産	49,372,348	49,872,348	50,000,000	50,000,000	50,000,000
特定基金	26,520,000	29,020,000	21,000,000	21,000,000	21,000,000
その他	1,419,867	1,452,665	1,454,451	1,440,808	1,392,250

資産合計	78,427,366	81,596,928	73,207,481	73,313,909	73,282,245
------	------------	------------	------------	------------	------------

負債の部

流動負債	120,912	111,517	92,091	80,391	85,056
固定負債	122,476	185,423	191,881	168,938	161,395
退職給与引当金	122,476	185,423	191,881	168,938	161,395

正味財産の部

正味財産	78,183,978	81,299,988	72,923,509	73,064,580	73,035,794
うち基本金	(49,372,348)	(49,872,348)	(50,000,000)	(50,000,000)	(50,000,000)
うち基金	(26,520,000)	(29,020,000)	(21,000,000)	(21,000,000)	(21,000,000)

負債及び正味財産合計	78,427,366	81,596,928	73,207,481	73,313,909	73,282,245
------------	------------	------------	------------	------------	------------

資産推移表 (単位：千円)

年度末	基本財産	特定基金	その他の資産	合計
1995年度	49,372,348	26,520,000	2,535,018	78,427,366
1996年度	49,872,348	29,020,000	2,704,580	81,596,928
1997年度	50,000,000	21,000,000	2,207,481	73,207,481
1998年度	50,000,000	21,000,000	2,313,909	73,313,909
1999年度	50,000,000	21,000,000	2,282,245	73,282,245

役員・評議員名簿

(2000年7月1日現在)

役員

会長	田淵 節也
理事長	入山 映
常務理事	今津 晃司
常務理事	関 晃典
理事	飯田 亮
理事	石井 威望
理事	大河原良雄
理事	紀伊國献三
理事	首藤 堯
理事	住田 正二
理事	中川 幸次
理事	林 真理子
理事	福島善三郎
理事	諸井 虔
理事	山崎 正和
理事	蠟山 昌一
理事	渡辺 喜一
監事	松村 孝一
監事	若松 亮任

常勤

常勤(総務担当)

常勤(事業担当)

セコム株式会社取締役最高顧問

国土審議会会長、慶應義塾大学大学院客員教授

財団法人世界平和研究所理事長

東京女子医科大学客員教授

財団法人地方財務協会会長

東日本旅客鉄道株式会社取締役最高顧問

財団法人世界平和研究所副会長

作家

全国モーターボート競走施行者協議会会長、唐津市長

太平洋セメント株式会社相談役

東亜大学大学院教授

高岡短期大学学長、大阪大学大学院名誉教授

元大蔵省財務官

監査法人太田昭和センチュリー相談役

株式会社日本レジャーチャンネル取締役社長

評議員

評議員	石川 六郎
評議員	石原 俊
評議員	岡本 道雄
評議員	香川 信久
評議員	蔭山 幸夫
評議員	坂本 春生
評議員	三條 進弘
評議員	高橋 元
評議員	マイケル・S・ドブスヒギンソン
評議員	中地 洌
評議員	永野 健
評議員	平岩 外四
評議員	広中和歌子
評議員	山田敬三郎
評議員	山地 進
評議員	山本壮一郎
評議員	山本 正
評議員	吉村 作治

鹿島建設株式会社取締役名誉会長

京都造形芸術大学名誉学長、京都大学名誉教授

全国競艇主催地議会協議会会長

社団法人全国モーターボート競走会連合会会長

セゾン総合研究所理事長

財団法人競艇情報化センター理事長

財団法人資本市場振興財団理事長

マイケル・S・ドブスヒギンソン トロー財団会長・最高経営責任者

全国モーターボート競走施行者協議会理事長

三菱マテリアル株式会社相談役

東京電力株式会社相談役

参議院議員

サウディ石油化学株式会社最高顧問

日本航空株式会社相談役

財団法人宮城県国際交流協会顧問

財団法人日本国際交流センター理事長

早稲田大学教授

職員名簿

(2000年7月1日現在)

総務部		笹川太平洋島嶼国基金室	
部長	宮本 正顕	室長	関 晃典 (兼任)
総務課		研究員	早川理恵子
課長	金子 良和	笹川日中友好基金室	
課員	斉藤 静	室長	窪田 新一
課員	目羅 桂太	主任研究員	于 展
課員	中村 千夏	研究員補佐	岡室美恵子
課員 (役員秘書)	池田 直美	笹川中欧基金室	
経理課		室長	関 晃典 (兼任)
課長	山田恵一郎	笹川南東アジア協力基金室	
課員	畠 まるみ	室長	関 晃典 (兼任)
課員	池田 浩子	主任研究員	大西 好宣
事業部		出向者	
事業管理室		笹川アフリカ協会東京事務局	
室長	関 晃典 (兼任)	皆川 眞孝	
担当課長	金子 良和 (兼任)	間遠登志郎	
室員	長谷川由利子	伊藤 道夫	
室員	青木 葉子	笹川日仏財団東京事務局	
室員	坂田 美香	松上 朋子	
室員	光永 展子	日本財団	
プロジェクトチーム		岡崎研究所	
上席研究員	田中 弥生	大越 敏彦	
主任研究員	柴田 友厚	休職者	
主任研究員 (広報)	野村由布子	吉田 均	
研究員	石井ほづみ	茶野 順子	
研究員補佐	シッピー光		
研究員補佐	森下 真弓		
研究員補佐	王 真生		
研究主幹			
研究調査役	白須 孝		
	ラウ・シンイー		

笹川平和財団

第三期中期事業ガイドライン 2000～2005

多様性の中の共存と繁栄を求めて

I. 多元的価値観の共存に向けて

1. 文明の諸問題に対する総合的理解の試み
 - (1) 異文化・異文明相互間の対話の試み
 - (2) 経済発展パラダイムの見直し
 - (3) 科学と生命倫理の新時代
2. 地域共通問題に関する対話と交流
3. 情報の共有と地球社会に向けての発信

II. 豊かな社会の創造と民間非営利活動

1. 民間非営利組織、企業、公的セクター間の協力
2. 民間非営利活動の機能強化と社会装置化
3. 民間非営利活動に関する調査研究

III. 世界の中の日本とアジア

1. 日本の構造変動と東アジア
2. 東アジアの再生と経験の移転
3. 世界経済システムの構築と日本・東アジアの役割

I. 多元的価値観の共存に向けて

地球上には、190あまりの国家、数百を超える民族があり、さらにユデオ・クリスチャン、イスラム、仏教などの宗教的背景をもったいくつかの文化・文明圏が形成されています。そのそれぞれが「他と異なって存在する」ことを相互に認めあうことが、人類の平和と繁栄の基盤であるとSPFは考えます。

その第一歩が、「いかに」異なっているか、という相互理解にあることは明白です。そしてその次に、「ここまでは同意できる」、「これだけはやめておこう」というグローバル・ミニマムのようなものを発見する努力が必要になるでしょう。「これだけは譲れな

い」とお互いに言っていては、相手を理解することはできません。

情報化社会と言われますが、このような努力の積み重ねはいまだに十分ではないとSPFは考えます。そこでSPFは、「多元的価値観の共存」に向けた努力を第三期中期事業ガイドラインの目標として取り上げることとしました。

この目標の実現にあたって、個別の努力を積み重ねることの重要性は言うまでもありません。しかし、それだけでは「木を見て森を見ず」ということにもなりかねず、個別には正しくても全

体として大きな誤りをおかず「合成の誤謬」に陥る危険もあります。

SPFは、2つのアプローチをとることによって、この問題に対処しようと考えています。その第一が「文明の諸問題に対する総合的理解の試み」であり、第二が「地域共通問題に関する対話と交流」です。

さらに、これらの知的作業の成果がいかに人々に共有されるかというプロセスを重視したいと考えます。

1. 文明の諸問題に対する総合的理解の試み

数多い問題の中から、次の3つを中心的な課題として取り上げます。

(1) 異文化・異文明相互間の対話の試み

対等の立場に立って相互に学び合うというのは、言うのは簡単ですが、実行するのは容易ではありません。「何のために」学ぼうとするのかがはっきりしない、あるいは特定の価値観の下に学ぼうとするからかもしれません。「アジア的停滞」、「オリエンタリズム」という表現がありますが、そういう意味で、これらの言葉はまだ死語になっていません。

SPFは、特にイスラム文明との相互理解に向けての試みに関心を抱いています。しかし、イスラム文明に限らず、総合的、学際的な立場からの異文化・文明間対話一般についても柔軟に対応していきたいと考えています。

(2) 経済発展パラダイムの見直し

政府の資金援助等を中心とした「開発」が、一部の地域を除いてみるべき成果をあげることができないまま、20世紀が終わろうとしています。豊かな自然環境と開発の共存を求める「持続可能な開発」も、個人所得の増加、産業振興に向けてのなりふりかまわない行動の前には思うにまかせないようです。

人々が幸福を追求する手段としての経済発展が、いつの間にか自己目的になってしまったのでしょうか？ SPFは、21世紀の豊かな社会像について、野心的なビジョンを探りたいと考えています。

(3) 科学と生命倫理の新時代

「いまや神の領域にまで足を踏み入れた」と言われる科学の進歩、その成果をいち早く取り込もうとする産業と企業、その権利を知的所有権が保証しています。しかし、その成果を享受するのは誰か、利用できないのは誰か、という問いかけはあまりなされてきませんでした。

知識、科学と市場のあり方、生命、倫理とのかかわり、さらにはそれに対する市民の位置づけ、こうした広汎な問題意識の下、異なった歴史、風土の地域・国家の間に共通の理解が成立するのかという問題を含め、科学と生命倫理のあり方について、わかりやすい言葉で整理する試みにSPFは関心をもっています。

2. 地域共通問題に関する対話と交流

21世紀の世界システムは、2種類のサブシステムが相互に補完しながら形成していくことになるでしょう。

第一のサブシステムは、政治、安全保障、信頼醸成、経済、貿易、環境などの個別問題群によって構成されます。第二のサブシステムは、同一の文明圏に属する複数の国家から成る「地域」と言われるものです。そして、第一のサブシステムは、地球規模で機能する前段階として、第二のサブシステムである地域の中で機能するかどうか、重要な問題提起をすることになるでしょう。

第二のサブシステムの中で第一のサブシステムを有効に機能させるためには、同質な集合体を形成し、問題をともに解決していくためのさまざまな協力の仕掛けが必要となります。さらに、このようにして先進的な地域協力のメカニズムをつくり上げた経験を、これから地域協力に向けて始動しようとしている地域に移転していくことも必要になるでしょう。

北東および中央アジア、アラブ・中近東ならびにコーカサス、さらには環インド洋などの地域では、21世紀の新たな協力の可能性に向けて、すでに歴史的な胎動が始まっています。そこで取り上げられる問題も、安全保障や信頼醸成といった分野から、貿易や投資等の経済分野、さらには麻薬やマネーロンダリング等に至るまで、きわめて多岐にわたるものとなるでしょう。

SPFは、傘下の笹川太平洋島嶼国基金、笹川中欧基金、笹川日中友好基金ならびに笹川南東アジア協力基金の4つの地域基金と連携して、地域協力体制を築くための対話と交流を積極的に支援していきたいと考えています。

3. 情報の共有と地球社会に向けての発信

さまざまな知的対話と、その成果については、それらを生み出す努力以上に、その情報発信と共有に向けての工夫が重要となります。世界のあちこちでみられる情報の偏在、あるいはきわめて不正確な情報の数々を知るにつけ、我々は「情報化の時代」に生きていながら、残念ながらそのメリットを十二分に活用してこなかったという認識を新たにせざるを得ません。

過剰とも思われる情報の氾濫の中にあつて、なおこうした事態が発生するのは、いくつかの理由があります。その中からSPFは特に以下の3つの項目を取り上げ、この状態の改善を試みたいと考えています。

第一に、これまで比較的そうした努力が行われてこなかった欧米以外の地域に焦点をあてていきます。特に、日本を含むアジアから国際社会に向けての知的情報発信の試みを支援し、アジアに対する認識を共有する活動を促進したいと考えています。

第二に、「異なっていること」と「共通性を求めること」の接点を見だし、その障害となっている要因を発見し、除去するための情報発信を支援したいと考えています。活字媒体の利用、その他各種メディアやインターネットの活用を含め、野心的な提案を期待しています。

第三に、発信される情報の受け手、つまり想定される聴衆について、さまざまな可能性と、それに応じたアプローチを検討していきたいと考えています。誰に向けて発信するのかを問うことによって、何を伝えなければならないか、明らかになると考えるからです。

II. 豊かな社会の創造と民間非営利活動

民間非営利組織の活動は、伝統的な社会福祉や国際交流の分野にとどまらず、開発や紛争解決、環境、人権意識の高揚など、あらゆる問題領域で大きな影響を及ぼしつつあります。その活動は国家やその集合体としての国際機関の枠組みを越え、国際的なネットワークを形成し、それらの政策決定にも不可欠の存在になりつつあります。活動領域の拡大につれて、企業や公的セクターとの望ましい協力関係もあらためて問われなければなりません。

それと同時に、基本的な問題も浮かび上がってきています。第一は、民意を部分的にしか代表しない民間非営利組織が「公益」に影響を及ぼすことの正統性についての問いかけです。第二は、市場原理が機能しないこうした活動において、資源が効率的に使用されているかどうかという問題です。これらは、事業の質、内容の吟味、活動に携わる組織の機能強化と社会装置化にいつその努力が求められているということに他なりません。

さらに、多元的価値観の共存と豊かな地球社会の創造のためには、グローバルな対話が必要となります。そのためには、近代西洋ならびにそれ以外の文明圏が、「民間非営利活動」に関して、共通の認識と行動規範をもたなければなりません。「公共」のもつ意味、あるいは「公共領域」の広がりについての実証的な知識の共有は、その一つの例と言っていいでしょう。

このような問題意識の下、民間非営利組織の活性化に向けて次の3つの領域に焦点をあてていきます。

- 民間非営利組織、企業、公的セクター間の協力
- 民間非営利活動の機能強化と社会装置化
- 民間非営利活動に関する調査研究

1. 民間非営利組織、企業、公的セクター間の協力

21世紀に向けて、豊かな社会の実現のために、豊かさの内容に関するパラダイムが世界の各地で転換されつつあります。そのパラダイム転換達成のためには、民間非営利組織、企業、公的セクター間の協力が、国民国家のレベルにおいても、地球的レベルにおいても必要不可欠です。SPFは、このようなセクター間協力による創造的な活動の提案に着目します。

国民国家のレベルでみると、先進国にあっては、産業構造や家族制度といった基本的な構造の変質、あるいは少子高齢化社会の到来という社会構成の変化が起きています。これら先進国では、安心して暮らしていける社会を実現するために、雇用、社会保障、老人介護など、これまで政府や産業社会がつくり上げてきたしくみと担い手の双方に、基本的な見直しが求められています。

地球的なレベルでみると、先進国、途上国を問わず、豊かな社会の創造と地球社会の持続的な発展のために、地球規模での環境資源への負荷低減が重大な課題となってきました。地球環境の保全において問われているのは、企業社会と民間非営利組織の望ましい協働のあり方を模索する新たなアプローチや、アクション・プランの提示、そして実行です。

また、発展途上国や移行経済国家では、開発行為と表裏一体の関係にある、限られた資源の争奪が新たな問題として浮上することになるでしょう。国家の内部紛争に対する国際機関の役割の限界が指摘されていますが、このような開発と紛争の悪

循環、あるいは従来の紛争の負の遺産を絶ち切り、紛争の発生を予防する新たなアクターとして、民間非営利セクターならびに企業セクターの役割が注目されています。

このような問題意識から、SPFでは民間非営利組織、企業、公的セクターの協力について、新しい問題意識に基づいた提案を期待しています。対象となるのは、本項で取り上げてきた3分野（社会構成の変化（とりわけ少子高齢化社会の到来について）、環境問題、開発・予防外交）が中心となりますが、それ以外のテーマにも柔軟に対応していきたいと考えています。

2. 民間非営利活動の機能強化と社会装置化

SPFは、これまで民間非営利活動の「社会装置化へ向けての諸作業」に着目してきました。そうした活動を一過性のものとして終わらせず、社会的な機能として定着させていくための仕掛け、あるいは装置が重要だと考えたからです。このような仕掛けのない装置を、全体としてさらに強化していく諸作業に新たな重点をおきたいと考えています。

これらの作業は、「民間非営利活動の評価システムの開発ならびに普及と共有」、「民間非営利活動に対する資源動員と公益活動を構成する各主体間の仲介機能強化」、「公共政策への係わり」という3つの領域から構成されます。

民間非営利活動そのもの、あるいはその成果に対する「社会的責任」への問いかけはますます厳しくなるでしょう。透明性、公開性、説明責任はその一部にすぎません。SPFは、このような問題意識の下、民間非営利活動に対する評価システムの開発ならびに普及と共有に対する野心的な取り組みを応援していきます。

民間非営利活動がさらに拡大していくためには、その基盤である人材、資金、経営ノウハウ等のさまざまな資源動員と、多様な民間非営利組織相互の、さらには企業や公的セクターとの間の仲介機能の強化が欠かせません。この領域でも、SPFは内外からの提案を期待しています。

上記の2分野に関する提言は、すべてなんらかのかたちで公共政策として実現されなければなりません。SPFは、調査研究の領域での成果も踏まえつつ、どのような政策の可能性があるか、どのようにしてそれを実現していくかについても関心を抱いています。

3. 民間非営利活動に関する調査研究

民間非営利活動の実態については、かなり光があてられるようになってきました。しかし、まだ十分というにはほど遠い状態です。SPFは、民間非営利活動に関する基礎的な調査・研究を重要な分野として認識しています。特に、これまで手薄だった非西洋文明圏世界を対象とした民間非営利活動に重点をおくほか、「市民社会論」に代表される基礎的ないしは理論的な調査・研究も重視していきます。

前者については、これまで近代西洋文明圏という思考の枠組みの中では無視されたり、科学的に把握する努力もなされなかったイスラム文明圏における諸活動と、その活動が非イスラム圏に対してもつ意味が重要になります。こうした地道な活動の積み重ねが、相異なる文明の間の民間非営利活動の真の連帯実現の基礎となることを期待しています。

民間非営利活動に対する基礎的な理論構築が、他の分野に比べて著しく立ち遅れていることは認めざるをえません。その一つの試みである「市民社会論」も、たとえば民主主義や市場経済に関する論考に比べれば、量的にも質的にも不十分です。法制面での諸問題、たとえば我が国における憲法、民法等の不備

あるいは欠落は、ここにもその一因があります。

民間非営利活動の内容や領域定義の明確化、需給関係の正確な把握といった基本的な事項に加え、21世紀における民間非営利組織の望ましい姿、それを阻害する要因の解明等のテーマもこの分野に含まれます。

III. 世界の中の日本とアジア

日本ならびに東アジア諸国は、20世紀の後半になって、世界で非常に大きな地位を占めるようになりました。しかし、20世紀の最後の10年、日本と東アジア諸国は、政治・経済・社会といったあらゆる側面で、それまで築いてきたシステムの根源的な転換を余儀なくされています。

日本においては、「日本型モデル」が大きな転換期を迎えています。これまでの、変化はしないが安定した社会から、安定しているかどうかは不明ながら急速に変化せざるをえない社会へ、質的転換を迫られています。

東アジア諸国においても、「発展の奇跡」は一転して、通貨危機から金融システム、経済システムの危機に拡大し、さらには政治ならびに統治システムの危機に直面することになりました。

日本と東アジアが直面している構造変化が、世界の他の地域に影響を及ぼすであろうことは容易に想像できます。その影響がどのようなかたちになるのか、震源地である日本ならびに東アジア諸国においても、その見取り図は描けていません。

SPFは創設以来、途上国の開発政策ならびに移行経済諸国への東アジアの発展モデルの移転を主要テーマの一つに掲げてきました。第三期中期事業ガイドラインにおいて、傘下の笹川日中友好基金、笹川南東アジア協力基金と有機的に連携し、日本と東アジアの構造変動と将来像を、より豊かな21世紀の地球社会の構築という文脈の中でとらえる試みを支援していきます。

1. 日本の構造変動と東アジア

21世紀初頭の近未来を想像する時、日本の社会で起きているさまざまな構造変動は、東アジア諸国の将来を展望するにあたって大いに参考となるに違いありません。

日本は、1960年代の高度経済成長の時代から、70年代の安定成長の時代、80年代のバブル経済の時代を経て、90年代の低迷の時代へと大きく揺れ動いてきました。その間、日本の政治体制も、50年代から80年代までの長期間にわたった安定的な一党支配から、90年代以降、複数政党連立政権へと転換しました。社会面においても、40年代と60年代に2度のベビー・ブームがありましたが、90年代以降は急速に少子高齢化社会に転換し、将来の教育、労働、雇用、社会福祉など、多方面にわたる深刻な懸念をもたらすこととなりました。

急速な経済成長の軌道に乗っていた東アジア諸国も、80年代に入り、経済成長による新たな中間階層の出現、政治意識や統治体制の変化、人口の急速な高齢化による経済・社会面での新たな課題、外的ショックへの脆弱性、情報通信革命、教

育問題など、政治、経済、社会の全般にわたる大きな構造変動に直面することになりました。

第三期中期事業ガイドラインでは、日本社会が直面している構造変動に焦点をあて、その経験と今後の展望を東アジア諸国と共有するという視点で、政治・経済・社会面における日本と東アジアの共同作業を支援していきます。

2. 東アジアの再生と経験の移転

1997年に発生した東アジアの通貨危機は、金融・経済危機に発展し、さらには統治体制にも影響を及ぼすことになりました。この危機の原因は、グローバリゼーションの象徴とも言える国際金融資本という外的要因や、国内諸制度の不備という内的要因など、きわめて多岐にわたります。

「発展の奇跡」から「東アジアの危機」に至る経験の総括、また、そこからの再生へのシナリオは、地球社会でいまだに大多数を占める発展途上国の開発政策に大いに参考になることでしょう。このような観点から、SPFは第二期中期事業ガイドラインに引き続き、東アジアの経験を発展途上国や移行経済国家に移転する試みを第三期中期事業ガイドラインでも継続していきます。その際、取り上げるテーマは経済政策に限定せず、政治や社会面での変化にも着目していきます。

3. 世界経済システムの構築と日本・東アジアの役割

日本および東アジアは、世界経済に大きな位置を占めるようになりました。この地域の変化は、世界経済のシステム的な変化を招来することになります。日本もアジアも、欧米先進国の市場の存在を前提に経済発展してきましたが、近未来において、日本と東アジアは多くの発展途上国に市場を提供することにより、世界経済の持続的な発展を支えていかなければなりません。

しかし、日本および東アジアは、北米、EUに並ぶアジア経済圏の形成、新たな域内通貨システムをはじめとする域内経済の協調システムの構築など、多くの課題を抱えています。さらに、世界経済システムとの協調という視点からみると、従来の「アジア・モデル」の見直しに始まり、新たな国際通貨体制への提言、時に暴発的な振る舞いをみせる市場経済システムのルールづくり、日本や東アジアの経験を踏まえた国際的なセーフティ・ネット再構築への提言等が期待されます。

日本と東アジアが、21世紀初頭の世界経済システム構築に向けて、どのような貢献ができるか、内外の野心的な提案を期待しています。